

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ホットランド
【英訳名】	HOTLAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐瀬 守男
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8118
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 高橋 謙輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目9番6号
【電話番号】	03(3553)8118
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 高橋 謙輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	14,929,934	15,598,589	30,941,151
経常利益 (千円)	844,502	339,905	1,500,347
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	400,982	31,895	770,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,396	314,244	708,207
純資産額 (千円)	4,405,767	4,567,949	4,935,954
総資産額 (千円)	14,824,173	15,473,466	15,854,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.14	1.74	42.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.55	1.71	41.38
自己資本比率 (%)	28.7	27.4	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,496,902	1,185,071	2,132,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,223,537	1,378,602	2,541,189
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,774	707,386	388,077
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,648,479	1,291,047	813,260

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.52	7.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（飲食事業）

第1四半期連結会計期間において、当社のグループ事業の一つである「スイーツ&カフェ事業」の強化、スイーツ等の小売及び卸販売並びにスイーツを中心としたパティシエ風の創作料理等を提供する店舗の運営を目的として、株式会社1016を設立しております。また、当社グループの各種ブランドを米国及びカナダ市場で展開することを目的として、Pacific Restaurant Partners, Co., Ltd.を設立しております。

また、当第2四半期会計期間において当社の子会社であるPacific Restaurant Partners, Co., Ltd.がNcounter事業のフランチャイズ店舗の拡大を目的としてNcounter Franchising, LLC.を設立しております。

これにより当第2四半期連結累計期間より連結子会社が3社増加しております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社グループのブランドである「築地銀だこ」「日本橋からり」等をマレーシア市場で展開することを目的として、LH Venture Sdn. Bhd.を新規に設立しております。

これにより当第2四半期連結累計期間より持分法適用関連会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、足踏み状態が続く個人消費に加え英国のEU離脱など、先行きが不透明な状況が続きました。外食産業界におきましても、原材料価格の上昇や、人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、QSC向上を基盤とした各ブランドにおける「銀だこスタイル」を確立させながらの店舗展開、そして前連結会計年度より本格的に開始したスイーツ事業等の新事業の育成に注力して、事業を推進してまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」では、本年度からの新企画『贅沢ねぎだこシリーズ』として「瀬戸内塩レモンおろし」「紀州梅じそおろし」を発売開始するなど積極的な新商品開発に取り組み、第一弾の瀬戸内塩レモンおろしの発売と共にTVCMをスポットで実施、さらにラジオCMなどプロモーションも積極的に実施いたしました。出店につきましては、立地・収益性を重視した出店戦略に切り替え、ハイボール主体の出店、不採算店舗の閉鎖に注力いたしました。5月9日には、「銀だこハイボール酒場 新富築地橋店」をオープンし、ランチ需要取り込みの施策を実施するなど、オフィス立地での小型店のモデル店として取り組みました。

「銀のあん」では、「クロワッサンたい焼」販売開始当初の大ヒットによる反動から、足元の既存店ベースはマイナスで推移しておりますが、新商品の導入、積極的な販促キャンペーン等に加え、「築地銀だこ」への業態変更等、様々なテコ入れに取り組んでおります。

「COLD STONE CREAMERY」では、前連結会計年度において新たに開発したアイスクャンディの卸販売に注力し、スパ・温浴施設等の導入数は80か所を超え、鉄道の車内販売に採用されるなど販路が拡大いたしました。また、大手小売各社での夏の御中元ギフトとしても採用され好評を博しました。前連結会計年度にスタートしたコールド・ストーン・プレミアム アイスクリーム パーのコンビニエンスストアでの販売は順調に進捗しており、6月14日には第4弾「トロピック マンゴ アンニン」の販売も行われました。

当社の連結子会社であるL.A. Style株式会社が前連結会計年度より展開を開始した「The Coffee Bean & Tea Leaf」につきましては、イオンモール内に2店舗の新規出店、新たな旗艦店として南青山店、東京ガーデンテラス紀尾井町店をオープンいたしました。現状ではまだブランドの構築をしている段階であるため、今期は日本限定商品の開発・販売や各種プロモーション等により、ブランドの定着化を目指しております。

スイーツ事業においては、パティシエの鎧塚俊彦氏が代表取締役社長である株式会社サンセリーテとの合弁会社「株式会社1016」を軸に展開しております。4月21日に「キッシュヨロイツカ 江ノ島店」をオープンし、一日にキッシュ、タルトが約1,000個売れる大盛況ぶりですスタートいたしました。「株式会社1016」において開発されたフード、スイーツ類を自社工場で内製化し、収益性の向上とモデルの確立を図ってまいります。

海外事業の展開につきましては、台湾において、「築地銀だこハイボール酒場」の海外1号店として「築地銀だこハイボール酒場 忠孝敦化店」、台湾独自の業態として「銀だこ食堂雙連店」の2店舗が4月にオープンいたしました。いずれも現地メディアの反響が大きく、好調なスタートを切りました。また、焼きたてチーズタルト専門店「BAKE」の台湾1号店を台北の三越店内にオープンいたしました。香港と同様に、連日行列が絶えない状況が続いております。

マレーシアでは、合弁会社を通じて「築地銀だこ」をクアラルンプール郊外に2店舗オープンいたしました。

また、中東エリアでの展開へ向けて、官民ファンド「クールジャパン機構」が日系外食・小売企業の中東進出を支援する目的で出資したCipher Nippon Investment L.L.C社と、「築地銀だこ」「銀のあん（クロワッサンたい焼）」のGCC(湾岸協力理事会)諸国におけるマスターフランチャイズ契約を締結することに合意いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、既存店が前年同期を下回る状況が続きましたが、15,598百万円（前年同期比4.4%増）と増収の着地となりました。

営業利益につきましては、既存店ベースがマイナスで推移したこと、「The Coffee Bean & Tea Leaf」及び新規事業の立上げコストの影響等により、429百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え為替差損の発生等により、339百万円（前期比59.8%減）に、親会社に帰属する四半期純利益につきましては、前述要因に加え、子会社における新規事業の費用の発生に伴う法人税負担が増加したため31百万円（前期比92.0%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して381百万円減少し15,473百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,221百万円減少した一方、有形固定資産が508百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し10,905百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が396百万円減少、未払法人税等が263百万円減少し、短期借入金が715百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して368百万円減少し、4,567百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益31百万円を計上した一方、剰余金の配当128百万円及び繰延ヘッジ損益の減少232百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は477百万円増加し、1,291百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,185百万円（前年同四半期は1,496百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前四半期純利益の計上168百万円、売上債権の減少1,207百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,378百万円（前年同四半期は1,223百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出1,301百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は707百万円（前年同四半期は237百万円の減少）であります。この増加は主に長期借入れによる収入が721百万円があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,324,000
計	65,324,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,349,000	18,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,349,000	18,356,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)1	9,800	18,349,000	1,225	1,668,369	1,225	1,560,869

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ875千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社佐瀬興産	東京都中央区新富町1丁目9番6号	4,900	26.70
佐瀬 守男	群馬県桐生市	1,282	6.99
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	1,078	5.87
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番1	560	3.05
佐瀬 由美子	群馬県桐生市	511	2.79
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	509	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	210	1.15
オタフクソース株式会社	広島県広島市西区商工センター7丁目4 番27号	210	1.14
株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町8丁目1番	210	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	197	1.08
計	-	9,668	52.69

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,346,900	183,469	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	18,349,000	-	-
総株主の議決権	-	183,469	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,287	1,357,088
受取手形及び売掛金	2,579,826	1,358,698
たな卸資産	¹ 1,414,983	¹ 1,722,923
その他	1,171,432	549,669
貸倒引当金	16,000	11,000
流動資産合計	6,029,530	4,977,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,598,834	5,058,275
その他(純額)	1,482,811	1,531,616
有形固定資産合計	6,081,645	6,589,892
無形固定資産		
のれん	610,924	641,902
その他	128,012	110,120
無形固定資産合計	738,936	752,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,177,750	2,221,742
その他	831,710	937,248
貸倒引当金	4,820	4,820
投資その他の資産合計	3,004,640	3,154,170
固定資産合計	9,825,223	10,496,085
資産合計	15,854,753	15,473,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,221	1,076,748
短期借入金	² 1,615,074	² 2,330,381
1年内返済予定の長期借入金	² 1,246,280	² 1,311,763
未払法人税等	458,882	195,540
賞与引当金	53,699	81,681
資産除去債務	26,139	19,719
その他	2,055,792	1,675,178
流動負債合計	6,929,089	6,691,013
固定負債		
長期借入金	² 2,965,682	² 2,922,605
資産除去債務	443,145	429,662
退職給付に係る負債	44,446	48,740
その他	536,435	813,494
固定負債合計	3,989,709	4,214,502
負債合計	10,918,799	10,905,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,444	1,668,369
資本剰余金	1,558,944	1,560,869
利益剰余金	1,334,756	1,238,316
株主資本合計	4,560,146	4,467,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,709	5,050
為替換算調整勘定	19,066	12,447
退職給付に係る調整累計額	3,753	5,683
繰延ヘッジ損益	20,774	211,407
その他の包括利益累計額合計	42,797	224,487
非支配株主持分	333,010	324,880
純資産合計	4,935,954	4,567,949
負債純資産合計	15,854,753	15,473,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	14,929,934	15,598,589
売上原価	5,755,393	6,208,565
売上総利益	9,174,541	9,390,024
販売費及び一般管理費	1 8,349,034	1 8,961,018
営業利益	825,506	429,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	592	1,197
為替差益	28,876	-
その他	14,147	7,734
営業外収益合計	43,617	8,931
営業外費用		
支払利息	19,242	17,283
為替差損	-	68,883
その他	5,378	11,865
営業外費用合計	24,620	98,033
経常利益	844,502	339,905
特別利益		
出資金売却益	54,894	-
特別利益合計	54,894	-
特別損失		
固定資産除却損	77,820	61,318
店舗整理損失	39,674	66,388
減損損失	2 24,642	2 43,927
特別損失合計	142,137	171,634
税金等調整前四半期純利益	757,259	168,270
法人税、住民税及び事業税	367,777	169,698
法人税等調整額	27,232	22,023
法人税等合計	395,009	191,722
四半期純利益又は四半期純損失()	362,250	23,452
非支配株主に帰属する四半期純損失()	38,732	55,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,982	31,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	362,250	23,452
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,851	1,658
為替換算調整勘定	43,293	55,021
退職給付に係る調整額	81	1,929
繰延ヘッジ損益	41,919	232,182
その他の包括利益合計	87,146	290,791
四半期包括利益	449,396	314,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,129	235,389
非支配株主に係る四半期包括利益	38,732	78,855

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	757,259	168,270
減価償却費	545,016	639,044
減損損失	24,642	43,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,624	5,000
受取利息及び受取配当金	592	1,197
支払利息	19,242	17,283
売上債権の増減額(は増加)	937,182	1,207,568
たな卸資産の増減額(は増加)	82,485	310,156
仕入債務の増減額(は減少)	318,879	385,253
出資金売却損益(は益)	54,894	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,869	27,982
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,893	1,646
為替差損益(は益)	165,170	205,200
固定資産除売却損益(は益)	77,820	61,318
未払金の増減額(は減少)	254,132	129,757
未払費用の増減額(は減少)	28,626	41,373
未払消費税等の増減額(は減少)	106,223	110,246
その他の資産・負債の増減額	2,727	190,988
小計	1,904,347	1,580,246
利息及び配当金の受取額	592	1,197
利息の支払額	19,242	17,283
法人税等の支払額	388,795	379,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,902	1,185,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,072,401	1,301,306
無形固定資産の取得による支出	29,899	1,511
資産除去債務の履行による支出	42,399	38,908
貸付けによる支出	-	49,930
貸付金の回収による収入	7,074	-
差入保証金の差入による支出	438,838	166,228
差入保証金の回収による収入	281,124	106,448
事業譲受による支出	-	190,145
関係会社株式の取得による支出	-	1,448
子会社株式の売却による収入	-	303,408
出資金の売却による収入	74,497	-
フランチャイズの加盟による支出	-	8,691
その他	2,695	30,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,223,537	1,378,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	261,689	717,496
長期借入れによる収入	100,000	721,680
長期借入金の返済による支出	633,426	660,490
長期未払金の返済による支出	6,093	7,948
リース債務の返済による支出	12,795	9,591
株式の発行による収入	52,850	3,850
非支配株主からの払込みによる収入	-	70,725
配当金の支払額	-	128,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,774	707,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,431	36,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,022	477,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,053	813,260
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,402	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,648,479	1,291,047

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社1016及びPacific Restaurant Partners, Co., Ltd.を新規に設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期会計期間において、当社の子会社であるPacific Restaurant Partners, Co., Ltd.がNcounter Franchising, LLC.を新規に設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

LH Venture Sdn. Bhd.を新規に設立したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品及び製品	187,824千円	299,850千円
仕掛品	11,767	7,690
原材料及び貯蔵品	1,215,391	1,415,382

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	750,000千円
未実行残高	2,250,000千円

タームローン契約

借入実行残高	2,622,800千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	200,000千円
未実行残高	300,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (3) 連結子会社であるL.A.Style株式会社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行計4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	484,000千円
未実行残高	1,516,000千円

上記の契約については、保証人となっている当社に対して以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、L.A.Style株式会社は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

- (1) 当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	948,000千円
未実行残高	2,052,000千円

タームローン契約

借入実行残高	2,248,400千円
--------	-------------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次の通りです。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	500,000千円
借入実行残高	200,000千円
未実行残高	300,000千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、当社は借入先からの貸付金利を引き上げられる義務を負っております。また、これらの条項の二つに抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (3) 連結子会社であるL.A.Style株式会社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行計4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入金残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約

コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	768,000千円
未実行残高	1,232,000千円

上記の契約については、保証人となっている当社に対して以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つに抵触した場合、L.A.Style株式会社は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- イ) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年12月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

ロ) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	996,299千円	1,139,478千円
パート費	1,441,606	1,330,661
賞与引当金繰入額	76,929	81,681
退職給付費用	6,596	4,800
水道光熱費	350,993	331,475
広告宣伝費	272,862	324,407
業務委託費	1,419,658	1,467,485
地代家賃	1,653,966	1,865,652
減価償却費	529,942	637,771
貸倒引当金繰入額	7,000	5,000

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社(神奈川県川崎市他)	店舗	建物等	24,642
計			24,642

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである店舗、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,642千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物24,642千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社(東京都港区他)	店舗	建物等	28,305
GINDACO (CAMBODIA) CO.,LTD.	店舗	建物等	15,622
計			43,927

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである店舗、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,927千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物43,927千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,893,030千円	1,357,088千円
預入期間が3か月を超える定期預金	244,550	66,041
現金及び現金同等物	1,648,479	1,291,047

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	128	7	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、平成27年9月30日に東京証券取引所第一部銘柄指定を受けたことに対する記念配
当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円14銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	400,982	31,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	400,982	31,895
普通株式の期中平均株式数(株)	18,111,990	18,338,577
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円55銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	493,434	266,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社 ホットランド
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットランドの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットランド及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。